

■ 当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／内外／株式
信託期間	2021年5月28日から2031年5月12日まで
運用方針	マザーファンドへの投資を通じて、実質的にアジア地域の取引所に上場している企業の株式へ投資を行い、信託財産の中長期的な成長を目指します。
主要投資対象	当ファンドは以下のマザーファンドを主要投資対象とします。 <b>アジアGX関連株式マザーファンド</b> アジア地域の取引所に上場している企業の株式
当ファンドの運用方法	■主としてアジア地域の株式の中から、環境に関する技術の進化や政策の変化に関して成長が期待できるGX（グリーン・トランスフォーメーション）関連企業の株式に投資します。 ■マザーファンドの運用の指図に関する権限の一部を、スミトモ ミツイ DS アセット マネジメント（ホンコン）リミテッドに委託します。 ■実質組入外貨建資産については、原則として対円で為替ヘッジを行いません。
組入制限	当ファンド ■株式への実質投資割合には、制限を設けません。 ■外貨建資産への実質投資割合には、制限を設けません。 <b>アジアGX関連株式マザーファンド</b> ■株式への投資割合には、制限を設けません。 ■外貨建資産への投資割合には、制限を設けません。
分配方針	■年1回（原則として毎年5月12日。休業日の場合は翌営業日）決算を行い、分配金額を決定します。 ■分配対象額は、経費控除後の利子、配当等収益と売買益（評価損益を含みます。）等の範囲内とします。 ■分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。 ※委託会社の判断により分配を行わない場合もあるため、将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。 <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; margin-top: 10px;">ファンドは複利効果による信託財産の成長を優先するため、分配を極力抑制します。（基準価額水準、市況動向等によっては変更する場合があります。）</div>

# アジアGX 関連株式ファンド

## 【愛称:The Asia GX】 【運用報告書（全体版）】

（2022年5月13日から2023年5月12日まで）

第 **2** 期  
決算日 2023年5月12日

### 受益者の皆さまへ

平素は格別のお引立てに預かり、厚くお礼申し上げます。

当ファンドはマザーファンドへの投資を通じて、実質的にアジア地域の取引所に上場している企業の株式へ投資を行い、信託財産の中長期的な成長を目指します。当期についても、運用方針に沿った運用を行いました。

今後ともご愛顧のほどお願い申し上げます。

### 三井住友DSアセットマネジメント

〒105-6426 東京都港区虎ノ門1-17-1  
<https://www.smd-am.co.jp>

#### ■口座残高など、お取引状況についてのお問い合わせ

お取引のある販売会社へお問い合わせください。

#### ■当運用報告書についてのお問い合わせ

コールセンター 0120-88-2976  
受付時間：午前9時～午後5時（土、日、祝・休日を除く）

原則として、各表の数量および金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しています。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。

## ■ 設定以来の運用実績

決算期	基準 (分配落)	標準価額		株式組 入率	投資信託 証券組 託入率	純資産 総額
		税分 配	込金 騰落 率			
(設定日) 2021年5月28日	円 10,000	円 —	% —	% —	% —	百万円 271
1期(2022年5月12日)	9,263	0	△7.4	90.6	3.8	520
2期(2023年5月12日)	8,991	0	△2.9	91.3	2.8	454

※基準価額の騰落率は分配金込み。

※当ファンドは親投資信託を組み入れますので、比率は実質比率を記載しています。

※株式組入比率には、新株予約権証券を含みます。

※当ファンドの運用方針に対し適切に比較できる指数がないため、ベンチマークおよび参考指数はありません。

## ■ 当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準	標準価額		株式組 入率	投資信託 証券組 託入率
		騰落	率		
(期首) 2022年5月12日	円 9,263	% —	% 90.6	% 3.8	
5月末	9,762	5.4	90.0	3.8	
6月末	9,831	6.1	90.7	3.6	
7月末	9,689	4.6	91.1	3.9	
8月末	9,740	5.1	91.8	4.0	
9月末	8,706	△6.0	91.5	3.7	
10月末	9,231	△0.3	94.2	2.3	
11月末	9,333	0.8	91.6	2.5	
12月末	8,555	△7.6	93.0	2.5	
2023年1月末	9,206	△0.6	91.9	2.8	
2月末	9,040	△2.4	92.5	2.8	
3月末	9,172	△1.0	90.9	2.5	
4月末	9,083	△1.9	91.5	2.6	
(期末) 2023年5月12日	8,991	△2.9	91.3	2.8	

※騰落率は期首比です。

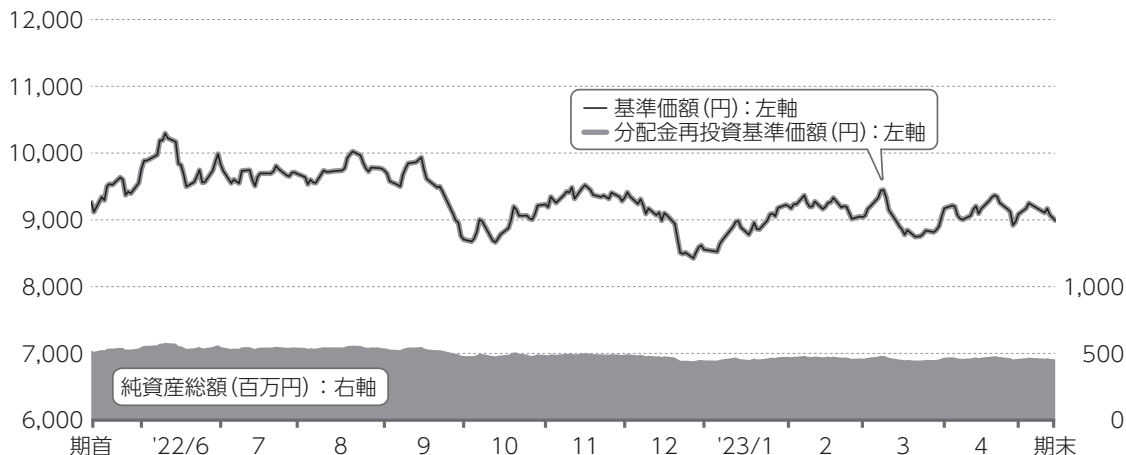
※当ファンドは親投資信託を組み入れますので、比率は実質比率を記載しています。

※株式組入比率には、新株予約権証券を含みます。

# 1 運用経過

基準価額等の推移について(2022年5月13日から2023年5月12日まで)

## 基準価額等の推移



※分配金再投資基準価額は、期首の値が基準価額と同一となるように指数化しています。

期首	9,263円
期末	8,991円 (既払分配金0円(税引前))
騰落率	-2.9% (分配金再投資ベース)

## 分配金再投資基準価額について

分配金再投資基準価額は分配金(税引前)を分配時に再投資したと仮定して計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示します。

※分配金を再投資するかどうかについては、受益者の皆さまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額などによって課税条件も異なります。したがって、受益者の皆さまの損益の状況を示すものではありません。(以下、同じ)

※当ファンドの運用方針に対し適切に比較できる指数がないため、ベンチマークおよび参考指数はありません。

### 基準価額の主な変動要因(2022年5月13日から2023年5月12日まで)

当ファンドは、アジアGX関連株式マザーファンドへの投資を通じて、主として日本を含むアジア・オセアニア各国・地域の株式の中から、環境に関する技術の進化や政策の変化に関して成長が期待できるGX<sup>\*</sup>(グリーン・トランスフォーメーション)関連企業の株式に投資しました。外貨建資産については、対円での為替ヘッジは行っていません。

※GXとは

当ファンドでは先端技術を活用して、二酸化炭素(CO<sub>2</sub>)の排出量の増加や海洋プラスチックごみ等による環境問題を解決し、持続可能な社会を実現させることをいいます。

#### 上昇要因

- ダイキン工業や岩谷産業、イビデンなど組入比率上位で保有した日本のGX関連分野の有力企業の株価が大幅に上昇したこと
- 期間を通じて、アジア・オセアニア市場の主要通貨が対円で上昇したこと

#### 下落要因

- 信義ソーラーや隆基緑能科技、龍源電力など、香港や中国の太陽光発電、風力発電関連銘柄が大幅に下落したこと
- ITサプライチェーン(供給網)の混乱やグローバル景気の減速懸念などから台湾の関連銘柄が下落したこと

## 投資環境について(2022年5月13日から2023年5月12日まで)

韓国や台湾が下落した一方、インドやオーストラリア、日本などが上昇し、アジア・オセアニア市場全体では上昇しました。為替市場では、総じてアジア・オセアニア通貨高・円安となりました。

## アジア・オセアニア株式市場

期間を通じてアジア・オセアニア市場はまちまちな動きとなり、全体では上昇しました。

香港や中国本土株式市場は、10月末にかけて調整した後、「ゼロコロナ」政策の撤廃や、不動産市場の支援策強化などから景気回復期待が高まり上昇しましたが、1月下旬で頭打ちとなり、期間を通じては概ね横ばいから小幅下落となりました。また、韓国や台湾は、ITサプライチェーンの混乱やグローバル景気の減速懸念などから下落しました。

一方、インド株式市場は、世界各国・地域で経済活動の正常化が進む中、人口増を背景とした内需主導の景気回復期待などから上昇しました。オーストラリアは、RBA(オーストラリア準備銀行)が継続的に利上げを実施したものの、堅調な国内景気や「ゼロコロナ」政策撤廃による中国の景気回復期待などから上昇しました。日本も、期の初めから3月にかけてレンジの動きが続きましたが、その後は、コロナ禍からの経済再開や日銀の金融政策決定会合で金融緩和策の維持が決定

されたこと、PBR(株価純資産倍率)1倍割れ企業の企業価値向上に向けた取組み加速への期待などから上昇しました。

## 為替市場

米ドル・円は、日本銀行が金利上昇を抑制するスタンスを維持する一方で、インフレ懸念の高まりを背景に米国の政策金利の見通しが大幅に引き上げられたことなどから、日米金利差が拡大するとの観測が強まり、10月にかけて米ドル買い・円売りが進みました。その後、11月に発表された10月の米CPI(消費者物価指数)が市場予想を下回ると、米国の利上げペースが鈍化するとの見方から円が急騰しました。また、12月に日本銀行が金融政策を修正し、長期金利(10年国債利回り)の許容変動幅を従来の±0.25%程度から±0.5%程度に変更すると、日米の金利差がさらに縮小するとの見方から米ドル高・円安が進みました。しかし、1月以降は米国の利上げ再加速観測などから再び米ドル高・円安傾向となり、通期では米ドル高・円安となりました。

この期間、アジア・オセアニアの主要通貨も概ね米ドル・円に沿った動きとなり、通期では対円で上昇しました。

## ポートフォリオについて(2022年5月13日から2023年5月12日まで)

### 当ファンド

主要投資対象であるアジアGX関連株式マザーファンドを、期間を通じて高位に組み入れました。

### アジアGX関連株式マザーファンド

引き続き、GX関連分野の有力企業で持続的な業績拡大が見込まれる銘柄を中心とした運用を行いました。

期間中は、EV(電気自動車)車載電池関連事業を手掛ける韓国のLG化学やL&Fを

購入しました。また、中国の都市ガス供給会社で太陽光エネルギーや廃棄物処理事業の拡大にも積極的なタウンガス・スマート・エナジーを購入しました。

一方、グローバル景気の減速による業績悪化懸念などからニデックを売却しました。申洲国際ホールディングスは、ナイキやアディダスなど主要顧客の在庫調整による業績悪化懸念から売却しました。また、再生可能エネルギー分野での事業拡大のペースが遅く、当面の収益貢献は限定的との見方からタイのガンクル・エンジニアリングも売却しました。

#### LG化学／韓国／情報技術

投資テーマ：脱炭素技術の進化

EV向けにリチウムイオン電池の生産を手掛ける韓国企業。バッテリーは拡大が続くEV市場の中で重要な役割を果たしており「脱炭素技術の進化」に貢献。

バッテリー市場が、各国政府によるネットゼロに向けた取り組みや、技術革新等によるEV製造コストの削減を背景に高成長が見込まれるなか、同社は米テスラの主要サプライヤーの一角になるなど、高い技術力を強みに業績の拡大が見込まれる。

#### 組入上位銘柄

#### ダイキン工業／日本／資本財・サービス

投資テーマ：限られた資源の活用

省エネ性能に優れるダクトレスエアコンメーカーの世界大手。海外での空調普及率の上昇や、アジアにおける人口増を背景とした需要増加などにより中長期的な市場拡大が期待される。同社は、世界トップクラスの省エネ環境技術を持ち「限られた資源の活用」に貢献。

省エネ性能の高いエアコン及びヒートポンプ暖房の市場成長に伴い業績拡大が見込まれる。

ベンチマークとの差異について(2022年5月13日から2023年5月12日まで)

ベンチマークおよび参考指数を設けていませんので、この項目に記載する事項はありません。

分配金について(2022年5月13日から2023年5月12日まで)

(単位：円、1万口当たり、税引前)

項目	第2期
当期分配金 (対基準価額比率)	0 (0.00%)
当期の収益	-
当期の収益以外	-
翌期繰越分配対象額	9

期間の分配は、複利効果による信託財産の成長を優先するため、見送りとしたしました。

なお、留保益につきましては、運用の基本方針に基づき運用いたします。

※単位未満を切り捨てているため、「当期の収益」と「当期の収益以外」の合計が「当期分配金」と一致しない場合があります。  
 ※「対基準価額比率」は、「当期分配金」(税引前)の期末基準価額(分配金(税引前)込み)に対する比率で、当ファンドの収益率とは異なります。

## 2 今後の運用方針

### 当ファンド

引き続き、運用の基本方針に従い、マザーファンドへの投資を通じて、日本を含むアジア・オセアニア各国・地域の株式への投資を行い、信託財産の長期的な成長を目指した運用を行います。

### アジアGX関連株式マザーファンド

3月の米国中堅銀行の破綻を受けて世界の金融市場に緊張が走りましたが、預金保護など米国金融当局の迅速な対応により、落ち着きを取り戻しました。今回の事態により、米国の利上げ余地が縮小し、米ドル高・アジア通貨安の圧力が弱まっていることは、アジア・オセアニア株式市場にとっては好材料と言えます。

アジア・オセアニアの企業業績見通しは、短期的にグローバル景気の鈍化により下振れリスクが残りますが、悪材料は既に織り込まれている可能性が高いと考えています。当社では、欧米経済は深刻な景気後退を回避し、中国経済は正常化、拡大が続くとの見通しを

維持しており、アジア・オセアニア株式市場は安定化すると予想します。

GX関連について、各国政府は脱炭素に向けたロードマップを発表し、再生可能エネルギーへの投資を積極的に支援する政策を打ち出しています。また、ウクライナ問題が長期化する中、エネルギー安全保障が多くの国にとって最優先課題となっており、自給率が高く価格変動も小さい再生可能エネルギーなどGX関連への投資は今後も世界各地で持続的に拡大する見込みです。脱炭素に向けた世界的な対応が進む中、再生可能エネルギー事業者や機器サプライヤーの業績は持続的に成長すると考えられ、関連銘柄への投資家の関心は、引き続き高まっていくとみています。

今後も、アジア・オセアニア地域において、環境に関する技術の進化や政策の変化に関して成長が期待できるGX関連企業の株式に投資します。銘柄選定にあたっては、「脱炭素技術の進化」、「エネルギーのクリーン化」、「限られた資源の活用」の3つの投資テーマから成長が期待できる銘柄を選別します。

## 3 お知らせ

### 約款変更について

該当事項はございません。



1万口当たりの費用明細(2022年5月13日から2023年5月12日まで)

項目	金額	比率	項目の概要
(a) 信託報酬	147円	1.584%	信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率×(経過日数／年日数) <b>期中の平均基準価額は9,309円です。</b>
(投信会社)	(72)	(0.770)	投信会社：ファンド運用の指図等の対価
(販売会社)	(72)	(0.770)	販売会社：交付運用報告書等各種資料の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
(受託会社)	(4)	(0.044)	受託会社：ファンド財産の保管および管理、投信会社からの指図の実行等の対価
(b) 売買委託手数料	14	0.148	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権口数
(株式)	(13)	(0.144)	売買委託手数料：有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(先物・オプション)	(－)	(－)	
(投資信託証券)	(0)	(0.004)	
(c) 有価証券取引税	5	0.049	有価証券取引税＝期中の有価証券取引税／期中の平均受益権口数
(株式)	(5)	(0.049)	有価証券取引税：有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(公社債)	(－)	(－)	
(投資信託証券)	(0)	(0.001)	
(d) その他費用	43	0.464	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数
(保管費用)	(35)	(0.371)	保管費用：海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送付金・資産の移転等に要する費用
(監査費用)	(1)	(0.008)	監査費用：監査法人に支払うファンドの監査費用
(その他)	(8)	(0.085)	その他：信託事務の処理等に要するその他費用
合計	209	2.245	

※期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は、追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出しています。

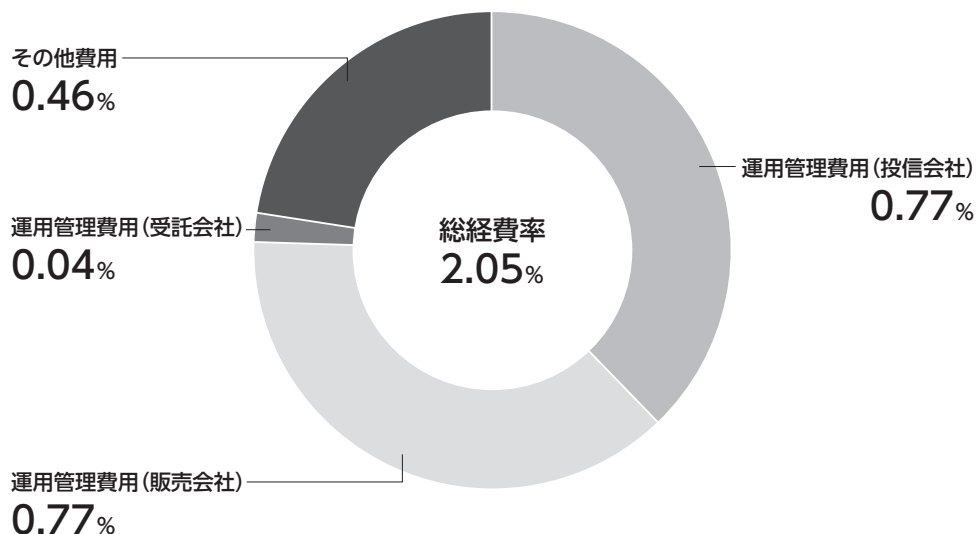
※比率欄は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

※各項目毎に円未満は四捨五入しています。

※売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、当ファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。



## 参考情報 総経費率(年率換算)



※各費用は、前掲「1万口当たりの費用明細」において用いた簡便法により算出したもので、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

※各比率は、年率換算した値(小数点以下第2位未満を四捨五入)です。

※上記の前提条件で算出しているため、「1万口当たりの費用明細」の各比率とは、値が異なる場合があります。なお、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

当期中の運用・管理にかかった費用の総額(原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。)を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額(1口当たり)を乗じた数で除した総経費率(年率換算)は2.05%です。

■ 当期中の売買及び取引の状況 (2022年5月13日から2023年5月12日まで)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
	千口	千円	千口	千円
アジアGX関連株式マザーファンド	9,630	9,332	73,412	69,770

■ 親投資信託の株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

(2022年5月13日から2023年5月12日まで)

項 目	当 期	
	アジアGX関連株式マザーファンド	
(a) 期 中 の 株 式 売 買 金 額	307,282千円	
(b) 期 中 の 平 均 組 入 株 式 時 価 総 額	454,483千円	
(c) 売 買 高 比 率 ( a ) / ( b )	0.67	

※(b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

※外貨建資産については、(a)は各月末（ただし、決算日の属する月については決算日）の日本の対顧客電信売買相場の仲値で換算した邦貨金額の合計、(b)は各月末の同仲値で換算した邦貨金額合計の平均です。

■ 利害関係人との取引状況等 (2022年5月13日から2023年5月12日まで)

当期中における利害関係人との取引等はありません。

※利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

■ 第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況  
(2022年5月13日から2023年5月12日まで)

該当事項はございません。また委託会社に売買委託手数料は支払われておりません。

■ 組入れ資産の明細 (2023年5月12日現在)

親投資信託残高

種 類	期首(前期末)	期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
アジアGX関連株式マザーファンド	千口 558,071	千口 494,289	千円 458,552

※アジアGX関連株式マザーファンドの期末の受益権総口数は494,289,255口です。

■ 投資信託財産の構成

(2023年5月12日現在)

項 目	期	末
	評 価 額	比 率
アジアGX関連株式マザーファンド	千円 458,552	% 100.0
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	91	0.0
投 資 信 託 財 産 総 額	458,643	100.0

※アジアGX関連株式マザーファンドにおいて、期末における外貨建資産(336,378千円)の投資信託財産総額(458,564千円)に対する比率は73.4%です。

※外貨建資産は、期末の時価を日本の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、期末における邦貨換算レートは、1アメリカ・ドル=134.63円、1オーストラリア・ドル=90.23円、1香港・ドル=17.17円、1台湾・ドル=4.376円、1フィリピン・ペソ=2.414円、100韓国・ウォン=10.11円、1オフショア・人民元=19.339円です。

■ 資産、負債、元本及び基準価額の状況

(2023年5月12日現在)

項 目	期 末
(A) 資 産	458,643,667円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	90,243
アジアGX関連株式マザーファンド(評価額)	458,552,141
未 収 入 金	1,283
(B) 負 債	3,698,832
未 払 解 約 金	4,575
未 払 信 託 報 酬	3,676,476
そ の 他 未 払 費 用	17,781
(C) 純 資 産 総 額 ( A - B )	454,944,835
元 本	506,025,032
次 期 繰 越 損 益 金	△ 51,080,197
(D) 受 益 権 総 口 数	506,025,032口
1 万 口 当 た り 基 準 価 額 ( C / D )	8,991円

※当期における期首元本額562,206,570円、期中追加設定元本額11,918,947円、期中一部解約元本額68,100,485円です。  
 ※上記表中の次期繰越損益金がマイナス表示の場合は、当該金額が投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第10号に規定する額(元本の欠損)となります。  
 ※上記表中の受益権総口数および1万口当たり基準価額が、投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第7号および第11号に規定する受益権の総数および計算口数当たりの純資産の額となります。

■ 損益の状況

(自2022年5月13日 至2023年5月12日)

項 目	当 期
(A) 有 価 証 券 売 買 損 益	△ 6,064,668円
売 買 益	1,812,542
売 買 損	△ 7,877,210
(B) 信 託 報 酬 等	△ 7,938,848
(C) 当 期 損 益 金 ( A + B )	△ 14,003,516
(D) 前 期 繰 越 損 益 金	△ 43,948,945
(E) 追 加 信 託 差 損 益 金	6,872,264
( 配 当 等 相 当 額 )	( 436,935)
( 売 買 損 益 相 当 額 )	( 6,435,329)
(F) 合 計 ( C + D + E )	△ 51,080,197
次 期 繰 越 損 益 金 ( F )	△ 51,080,197
追 加 信 託 差 損 益 金	6,872,264
( 配 当 等 相 当 額 )	( 456,587)
( 売 買 損 益 相 当 額 )	( 6,415,677)
繰 越 損 益 金	△ 57,952,461

※有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。  
 ※株式投資の信託報酬等には消費税等相当額が含まれており、公社債投資には内訳の一部に消費税等相当額が含まれています。  
 ※追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。  
 ※投資信託財産の運用の指図に係る権限の全部または一部を委託するため要する費用として、信託報酬の中から支弁している額は2,382,411円です。  
 ※分配金の計算過程は以下の通りです。

	当 期
(a) 経費控除後の配当等収益	0円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	0
(c) 収益調整金	456,587
(d) 分配準備積立金	0
(e) 当期分配対象額(a+b+c+d)	456,587
1 万 口 当 た り 当 期 分 配 対 象 額	9.02
(f) 分配金	0
1 万 口 当 た り 分 配 金	0

■ 分配金のお知らせ

	当 期
1 万 口 当 た り 分 配 金 ( 税 引 前 )	0円

上記のほか、投資信託財産の計算に関する規則第58条第1項各号に該当する事項はありません。

# アジアGX関連株式マザーファンド

第2期（2022年5月13日から2023年5月12日まで）

信託期間	無期限（設定日：2021年4月23日）
運用方針	<p>■主としてアジア地域*の取引所に上場している企業の株式**の中から、環境に関する技術の進化や政策の変化に関して成長が期待できる企業の株式に投資します。なお、アジア地域以外に上場している不動産投資信託（リート）、DR（預託証券）等にも投資する場合があります。</p> <p>※日本を含むアジア・オセアニア各国・地域を指します。</p> <p>※不動産投資信託（リート）、DR（預託証券）等を含みます。</p> <p>■運用にあたっては、運用の指図に関する権限の一部をスミトモ ミツイ DSアセットマネジメント（ホンコン）リミテッドに委託します。</p> <p>■組入外貨建資産については、原則として対円での為替ヘッジを行いません。</p>

原則として、各表の数量および金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しています。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。

## ■ 設定以来の運用実績

決算期	基準価額	騰落率		株式組入率	投資信託組入率	純資産額
		期騰	落率			
2021年4月23日	円 10,000		% -	% -	% -	百万円 1
1期(2022年5月12日)	9,405		△6.0	89.9	3.8	524
2期(2023年5月12日)	9,277		△1.4	90.5	2.8	458

※株式組入比率には、新株予約権証券を含みます。

※当ファンドの運用方針に対し適切に比較できる指数がないため、ベンチマークおよび参考指数はありません。

## ■ 当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額	騰落率		株式組入率	投資信託組入率
		騰	落率		
(期首) 2022年5月12日	円 9,405		% -	% 89.9	% 3.8
5月末	9,920		5.5	89.9	3.8
6月末	10,003		6.4	90.6	3.6
7月末	9,871		5.0	90.8	3.9
8月末	9,938		5.7	91.4	4.0
9月末	8,900		△5.4	90.8	3.6
10月末	9,446		0.4	93.5	2.3
11月末	9,562		1.7	91.5	2.5
12月末	8,777		△6.7	92.8	2.5
2023年1月末	9,456		0.5	91.6	2.8
2月末	9,298		△1.1	92.1	2.7
3月末	9,446		0.4	90.3	2.5
4月末	9,366		△0.4	90.8	2.6
(期末) 2023年5月12日	9,277		△1.4	90.5	2.8

※騰落率は期首比です。

※株式組入比率には、新株予約権証券を含みます。

## 1 運用経過

### ▶ 基準価額等の推移について（2022年5月13日から2023年5月12日まで）

#### 基準価額等の推移



期首	9,405円
期末	9,277円
騰落率	-1.4%

### ▶ 基準価額の主な変動要因（2022年5月13日から2023年5月12日まで）

当ファンドは、主として日本を含むアジア・オセアニア各国・地域の株式の中から、環境に関する技術の進化や政策の変化に関して成長が期待できるGX（グリーン・トランスフォーメーション）関連企業の株式に投資しました。外貨建資産については、対円での為替ヘッジは行っていません。

#### 上昇要因

- ・ダイキン工業や岩谷産業、イビデンなど組入比率上位で保有した日本のGX関連分野の有力企業の株価が大幅に上昇したこと
- ・期間を通じて、アジア・オセアニア市場の主要通貨が対円で上昇したこと

#### 下落要因

- ・信義ソーラーや隆基緑能科技、龍源電力など、香港や中国の太陽光発電、風力発電関連銘柄が大幅に下落したこと
- ・ITサプライチェーン（供給網）の混乱やグローバル景気の減速懸念などから台湾の関連銘柄が下落したこと

### ▶ 投資環境について（2022年5月13日から2023年5月12日まで）

韓国や台湾が下落した一方、インドやオーストラリア、日本などが上昇し、アジア・オセアニア市場全体では上昇しました。為替市場では、総じてアジア・オセアニア通貨高・円安となりました。

#### アジア・オセアニア株式市場

期間を通じてアジア・オセアニア市場はまちまちな動きとなり、全体では上昇しました。

香港や中国本土株式市場は、10月末にかけて調整した後、「ゼロコロナ」政策の撤廃や、不動産市場の支援策強化などから景気回復期待が高まり上昇しましたが、1月下旬で頭打ちとなり、期間を通じては概ね横ばいから小幅下落となりました。また、韓国や台湾は、ITサプライチェーンの混乱やグローバル景気の減速懸念などから下落しました。

一方、インド株式市場は、世界各国・地域で経済活動の正常化が進む中、人口増を背景とした内需主導の景気回復期待などから上昇しました。オーストラリアは、RBA（オーストラリア準備銀行）が継続的に利上げを実施したものの、堅調な国内景気や「ゼロコロナ」政策撤廃による中国の景気回復期待などから上昇しました。日本も、期の初めから3月にかけてレンジの動きが続きましたが、その後は、コロナ禍からの経済再開や日銀の金融政策決定会合で金融緩和策の維持が決定されたこと、PBR（株価純資産倍率）1倍割れ企業の企業価値向上に向けた取組み加速への期待などから上昇しました。

#### 為替市場

米ドル・円は、日本銀行が金利上昇を抑制するスタンスを維持する一方で、インフレ懸念の高まりを背景に米国の政策金利の見通しが大幅に引き上げられたことなどから、日米金利差が拡大するとの観測が強まり、10月にかけて米ドル買い・円売りが進みました。その後、11月に発表された10月の米CPI（消費者物価指数）が市場予想を下回ると、米国の利上げペースが鈍化するとの見方から円が急騰しました。また、12月に日本銀行が金融政策を修正し、長期金利（10年国債利回り）の許容変動幅を従来の±0.25%程度から±0.5%程度に変更すると、日米の金利差がさらに縮小するとの見方から米ドル安・円高が進みました。しかし、1月以降は米国の利上げ再加速観測などから再び米ドル高・円安傾向となり、通期では米ドル高・円安となりました。

この期間、アジア・オセアニアの主要通貨も概ね米ドル・円に沿った動きとなり、通期では対円で上昇しました。



### ▶ ポートフォリオについて（2022年5月13日から2023年5月12日まで）

引き続き、GX関連分野の有力企業で持続的な業績拡大が見込まれる銘柄を中心とした運用を行いました。

期間中は、EV（電気自動車）車載電池関連事業を手掛ける韓国のLG化学やL&Fを購入しました。また、中国の都市ガス供給会社で太陽光エネルギーや廃棄物処理事業の拡大にも積極的なタウンガス・スマート・エナジーを購入しました。

一方、グローバル景気の減速による業績悪化懸念などからニデックを売却しました。申洲国際ホールディングスは、ナイキやアディダスなど主要顧客の在庫調整による業績悪化懸念から売却しました。また、再生可能エネルギー分野での事業拡大のペースが遅く、当面の収益貢献は限定的との見方からタイのガンクル・エンジニアリングも売却しました。

#### LG化学／韓国／情報技術

投資テーマ：脱炭素技術の進化

EV向けにリチウムイオン電池の生産を手掛ける韓国企業。バッテリーは拡大が続くEV市場の中で重要な役割を果たしており「脱炭素技術の進化」に貢献。

バッテリー市場が、各国政府によるネットゼロに向けた取り組みや、技術革新等によるEV製造コストの削減を背景に高成長が見込まれるなか、同社は米テスラの主要サプライヤーの一角になるなど、高い技術力を強みに業績の拡大が見込まれる。

#### 組入上位銘柄

#### ダイキン工業／日本／資本財・サービス

投資テーマ：限られた資源の活用

省エネ性能に優れるダクトレスエアコンメーカーの世界大手。海外での空調普及率の上昇や、アジアにおける人口増を背景とした需要増加などにより中長期的な市場拡大が期待される。同社は、世界トップクラスの省エネ環境技術を持ち「限られた資源の活用」に貢献。

省エネ性能の高いエアコン及びヒートポンプ暖房の市場成長に伴い業績拡大が見込まれる。

### ▶ ベンチマークとの差異について（2022年5月13日から2023年5月12日まで）

ベンチマーク及び参考指数を設けていませんので、この項目に記載する事項はありません。

## 2 今後の運用方針

3月の米国中堅銀行の破綻を受けて世界の金融市場に緊張が走りましたが、預金保護など米国金融当局の迅速な対応により、落ち着きを取り戻しました。今回の事態により、米国の利上げ余地が縮小し、米ドル高・アジア通貨安の圧力が弱まっていることは、アジア・オセアニア株式市場にとっては好材料と言えます。

アジア・オセアニアの企業業績見通しは、短期的にグローバル景気の鈍化により下振れリスクが残りますが、悪材料は既に織り込まれている可能性が高いと考えています。当社では、欧米経済は深刻な景気後退を回避し、中国経済は正常化、拡大が続くとの見通しを維持しており、アジア・オセアニア株式市場は安定化すると予想します。

GX関連について、各国政府は脱炭素に向けたロードマップを発表し、再生可能エネルギーへの投資を積極的に支援する政策を打ち出しています。また、ウクライナ問題が長期化する中、エネルギー安全保障が多く の国にとって最優先課題となっており、自給率が高く価格変動も小さい再生可能エネルギーなどGX関連への投資は今後も世界各地で持続的に拡大する見込みです。脱炭素に向けた世界的な対応が進む中、再生可能エネルギー事業者や機器サプライヤーの業績は持続的に成長すると考えられ、関連銘柄への投資家の関心は、引き続き高まっていくとみています。

今後も、アジア・オセアニア地域において、環境に関する技術の進化や政策の変化に関して成長が期待できるGX関連企業の株式に投資します。銘柄選定にあたっては、「脱炭素技術の進化」、「エネルギーのクリーン化」、「限られた資源の活用」の3つの投資テーマから成長が期待できる銘柄を選別します。

## アジアGX関連株式マザーファンド

### ■ 1万口当たりの費用明細 (2022年5月13日から2023年5月12日まで)

項 目	金 額	比 率	項 目 の 概 要
(a) 売 買 委 託 手 数 料 (株 式) (投 資 信 託 証 券)	14円 (14) (0)	0.147% (0.143) (0.004)	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権口数 売買委託手数料：有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(b) 有 価 証 券 取 引 税 (株 式) (投 資 信 託 証 券)	5 (5) (0)	0.049 (0.048) (0.001)	有価証券取引税＝期中の有価証券取引税／期中の平均受益権口数 有価証券取引税：有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(c) そ の 他 費 用 (保 管 費 用) (そ の 他)	43 (35) (8)	0.454 (0.369) (0.085)	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数 保管費用：海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送回国・資産の移転等に要する費用 その他：信託事務の処理等に要するその他費用
合 計	62	0.651	

期中の平均基準価額は9,527円です。

※期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は、追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出しています。  
※比率欄は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。  
※各項目毎に円未満は四捨五入しています。

### ■ 当期中の売買及び取引の状況 (2022年5月13日から2023年5月12日まで)

#### (1) 株 式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国内	上 場	千株 3.9	千円 27,675	千株 7.6	千円 31,067
	ア メ リ カ	百株 —	千アメリカ・ドル —	百株 10	千アメリカ・ドル 14
外	香 港	2,480	千香港・ドル 1,496	2,450	千香港・ドル 3,615
	シ ン ガ ポ ー ル	—	千シンガポール・ドル —	1,178	千シンガポール・ドル 142
	台 湾	—	千台湾・ドル —	300	千台湾・ドル 4,201
国	韓 国	55.21 (26.43)	千韓国・ウォン 576,506 ( 992)	44.52	千韓国・ウォン 116,126
	中 国	122 (141.6)	千オフショア・人民元 706 ( —)	345	千オフショア・人民元 1,307
	タ イ	3,000	千タイ・バーツ 1,485	6,000	千タイ・バーツ 2,261

※金額は受渡し代金。

※（ ）内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

## アジアGX関連株式マザーファンド

### (2) 投資信託証券

			買 付		売 付	
			口 数	買 付 額	口 数	売 付 額
外 国	シンガポール	KEPPEL DC REIT	口 — (-)	千シンガポール・ドル — (△ 0)	口 40,000	千シンガポール・ドル 72

※金額は受渡し代金。

※ ( ) 内は分割・償還等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

※銘柄コードの変更等、管理上の都合により同一銘柄であっても別銘柄として記載されている場合があります。

### ■ 株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

(2022年5月13日から2023年5月12日まで)

項 目	当 期
(a) 期 中 の 株 式 売 買 金 額	307,282千円
(b) 期 中 の 平 均 組 入 株 式 時 価 総 額	454,483千円
(c) 売 買 高 比 率 ( a ) / ( b )	0.67

※(b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

※外貨建資産については、(a)は各月末(ただし、決算日の属する月については決算日)の日本の対顧客電信売買相場の仲値で換算した邦貨金額の合計、(b)は各月末の同仲値で換算した邦貨金額合計の平均です。

### ■ 利害関係人との取引状況等 (2022年5月13日から2023年5月12日まで)

当期中における利害関係人との取引等はありません。

※利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

### ■ 第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況

(2022年5月13日から2023年5月12日まで)

該当事項はございません。また委託会社に売買委託手数料は支払われておりません。

### ■ 組入れ資産の明細 (2023年5月12日現在)

#### (1) 国内株式

銘 柄	期首(前期末)	期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
建設業 (10.8%)			
ウエストホールディングス	2.3	4	12,120
ガラス・土石製品 (17.2%)			
MARUWA	0.8	1.1	19,349
機械 (18.1%)			
ダイキン工業	0.7	0.8	20,444
電気機器 (13.6%)			
イビデン	3.2	2.5	15,325
ニデック	1.2	—	—

銘 柄	期首(前期末)	期 末		
	株 数	株 数	評 価 額	
輸送用機器 (16.9%)				
デンソー	2	2.3	19,025	
卸売業 (15.2%)				
岩谷産業	3.5	2.6	17,134	
サービス業 (8.2%)				
TREホールディングス	11	7.7	9,263	
合 計	株 数 ・ 金 額	24.7	21	112,660
	銘柄数 <比率>	8銘柄	7銘柄	<24.6%>

※銘柄欄の ( ) 内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。  
※ < > 内は、純資産総額に対する評価額の比率。

## アジアGX関連株式マザーファンド

### (2) 外国株式

銘柄	株数	金額	期首(前期末)		期末		業種等	
			株数	株数	評価額			
			株数	株数	外貨建金額	邦貨換算金額		
<b>(アメリカ)</b>								
TAIWAN SEMICONDUCTOR-SP ADR	7	7	7	7	千アメリカ・ドル	千円	半導体・半導体製造装置 エネルギー ソフトウェア・サービス	
RELIANCE INDS-SPONS GDR 144A	25	25	25	25	58	7,862		
GDS HOLDINGS LTD - ADR	10	10	10	10	149	20,093		
小計	株数・金額	42	32	207	27,956			
	銘柄数<比率>	3銘柄	2銘柄	-	<6.1%>			
<b>(オーストラリア)</b>								
AMCOR PLC-CDI	111.05	111.05	111.05	111.05	千オーストラリア・ドル	170	15,340	素材
小計	株数・金額	111.05	111.05	170	15,340			
	銘柄数<比率>	1銘柄	1銘柄	-	<3.3%>			
<b>(香港)</b>								
ASMPT LTD	103	-	-	-	千香港・ドル	-	-	半導体・半導体製造装置 公益事業 半導体・半導体製造装置 公益事業 自動車・自動車部品 公益事業 公益事業 資本財 耐久消費財・アパレル 資本財 ソフトウェア・サービス 自動車・自動車部品
CHINA LONGYUAN POWER GROUP-H	400	660	660	578	9,938			
XINYI SOLAR HOLDINGS LTD	900	300	300	236	4,058			
TOWNGAS SMART ENERGY CO LTD	-	840	840	329	5,653			
BYD CO LTD-H	50	25	25	615	10,568			
GUANGDONG INVESTMENT LTD	680	-	-	-	-			
CHINA DATANG CORP RENEWABL-H	2,200	2,200	2,200	675	11,596			
TECHTRONIC INDUSTRIES CO LTD	65	65	65	521	8,961			
SHENZHOU INTERNATIONAL GROUP	82	-	-	-	-			
CHINA STATE CONSTRUCTION INT	380	800	800	786	13,502			
SUNEVISION HOLDINGS	1,400	1,400	1,400	604	10,384			
YADEA GROUP HOLDINGS LTD	420	420	420	717	12,317			
小計	株数・金額	6,680	6,710	5,065	86,981			
	銘柄数<比率>	11銘柄	9銘柄	-	<19.0%>			
<b>(シンガポール)</b>								
COMFORTDELGRO CORP LTD	1,178	-	-	-	千シンガポール・ドル	-	-	運輸
小計	株数・金額	1,178	-	-	-			
	銘柄数<比率>	1銘柄	-	-	<-%>			
<b>(台湾)</b>								
HON HAI PRECISION INDUSTRY	400	400	400	4,200	18,382		テクノロジー・ハードウェアおよび機器 テクノロジー・ハードウェアおよび機器 半導体・半導体製造装置	
UNIMICRON TECHNOLOGY CORP	220	120	120	1,872	8,193			
KINSUS INTERCONNECT TECH	200	-	-	-	-			
小計	株数・金額	820	520	6,072	26,575			
	銘柄数<比率>	3銘柄	2銘柄	-	<5.8%>			
<b>(フィリピン)</b>								
ACEN CORP	6,000	6,000	6,000	3,600	8,691		公益事業	
小計	株数・金額	6,000	6,000	3,600	8,691			
	銘柄数<比率>	1銘柄	1銘柄	-	<1.9%>			
<b>(韓国)</b>								
LOTTE ENERGY MATERIALS CORP	-	20	20	119,800	12,111		テクノロジー・ハードウェアおよび機器 資本財 テクノロジー・ハードウェアおよび機器 素材 資本財 テクノロジー・ハードウェアおよび機器 素材	
SHIN HEUNG ENERGY & ELECTRON	-	10	10	44,900	4,539			
SAMSUNG SDI CO LTD	2.7	2.7	2.7	180,900	18,288			
LG CHEM LTD	-	2.8	2.8	193,480	19,560			
SFA ENGINEERING CORP	-	14.91	14.91	58,149	5,878			
L&F CO LTD	-	6.02	6.02	140,567	14,211			
HANWHA SOLUTIONS CORP	42	25.39	25.39	117,174	11,846			
小計	株数・金額	44.7	81.82	854,970	86,437			
	銘柄数<比率>	2銘柄	7銘柄	-	<18.8%>			

## アジアGX関連株式マザーファンド

銘柄	柄	期首(前期末)		期末		業種等
		株数	株数	評価額		
				外貨建金額	邦貨換算金額	
<b>(中国)</b>				千オファショア・人民元		
	MIDEA GROUP CO LTD-A	50	50	277	5,361	耐久消費財・アパレル
	CHINA YANGTZE POWER CO LTD-A	216	—	—	—	公益事業
	LONGI GREEN ENERGY TECHNOL-A	180	158	533	10,312	半導体・半導体製造装置
	SUNGROW POWER SUPPLY CO LT-A	70	35	388	7,520	資本財
	SHANGHAI BAOSIGHT SOFTWARE-A	120	156	819	15,838	ソフトウェア・サービス
	HANGZHOU FIRST APPLIED MAT-A	—	38	179	3,468	半導体・半導体製造装置
	JA SOLAR TECHNOLOGY CO LTD-A	—	117.6	417	8,069	半導体・半導体製造装置
小計	株数・金額	636	554.6	2,614	50,571	
	銘柄数<比率>	5銘柄	6銘柄	—	<11.0%>	
<b>(タイ)</b>				千タイ・パーツ		
	GUNKUL ENGINEERING PCL -NVDR	3,000	—	—	—	公益事業
小計	株数・金額	3,000	—	—	—	
	銘柄数<比率>	1銘柄	—	—	<—%>	
合計	株数・金額	18,511.75	14,009.47	—	302,553	
	銘柄数<比率>	28銘柄	28銘柄	—	<66.0%>	

※邦貨換算金額は、期末の時価を日本の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

※<>内は、純資産総額に対する各国別株式評価額の比率。

※銘柄コードの変更等、管理上の都合により同一銘柄であっても別銘柄として記載されている場合があります。

### (3) 外国投資信託証券

銘柄	柄	期首(前期末)		期末		組入比率
		口数	口数	評価額		
				外貨建金額	邦貨換算金額	
<b>(オーストラリア)</b>				千オーストラリア・ドル	千円	%
	GOODMAN GROUP	7,100	7,100	141	12,793	2.8
小計	口数・金額	7,100	7,100	141	12,793	
	銘柄数<比率>	1銘柄	1銘柄	—	<2.8%>	
<b>(シンガポール)</b>				千シンガポール・ドル		
	KEPPEL DC REIT	40,000	—	—	—	—
小計	口数・金額	40,000	—	—	—	
	銘柄数<比率>	1銘柄	—	—	<—%>	
合計	口数・金額	47,100	7,100	—	12,793	
	銘柄数<比率>	2銘柄	1銘柄	—	<2.8%>	

※邦貨換算金額は、期末の時価を日本の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

※<>内は、純資産総額に対する評価額の比率。

※銘柄コードの変更等、管理上の都合により同一銘柄であっても別銘柄として記載されている場合があります。

# アジアGX関連株式マザーファンド

## ■ 投資信託財産の構成

(2023年5月12日現在)

項 目	期 末	
	評 価 額	比 率
株 式	千円 415,214	% 90.5
投 資 証 券	12,793	2.8
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	30,556	6.7
投 資 信 託 財 産 総 額	458,564	100.0

※期末における外貨建資産（336,378千円）の投資信託財産総額（458,564千円）に対する比率は73.4%です。

※外貨建資産は、期末の時価を日本の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、期末における邦貨換算レートは、1アメリカ・ドル=134.63円、1オーストラリア・ドル=90.23円、1香港・ドル=17.17円、1台湾・ドル=4.376円、1フィリピン・ペソ=2.414円、100韓国・ウォン=10.11円、1オフショア・人民元=19.339円です。

## ■ 資産、負債、元本及び基準価額の状況

(2023年5月12日現在)

項 目	期 末
(A) 資 産	458,564,127円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	29,756,947
株 式 ( 評 価 額 )	415,214,239
投 資 証 券 ( 評 価 額 )	12,793,441
未 収 配 当 金	799,500
(B) 負 債	1,283
未 払 解 約 金	1,283
(C) 純 資 産 総 額 ( A - B )	458,562,844
元 本	494,289,255
次 期 繰 越 損 益 金	△ 35,726,411
(D) 受 益 権 総 口 数	494,289,255口
1 万 口 当 た り 基 準 価 額 ( C / D )	9,277円

※当期における期首元本額558,071,338円、期中追加設定元本額9,630,696円、期中一部解約元本額73,412,779円です。

※上記表中の次期繰越損益金がマイナス表示の場合は、当該金額が投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第10号に規定する額（元本の欠損）となります。

※期末における元本の内訳は、アジアGX関連株式マザーファンド494,289,255円です。

※上記表中の受益権総口数および1万口当たり基準価額が、投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第7号および第11号に規定する受益権の総数および計算口数当たりの純資産の額となります。

## ■ 損益の状況

(自2022年5月13日 至2023年5月12日)

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	8,150,752円
受 取 配 当 金	8,020,398
受 取 利 息	134,912
支 払 利 息	△ 4,558
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	△11,792,218
売 買 益	61,710,498
売 買 損	△73,502,716
(C) そ の 他 費 用 等	△ 2,246,838
(D) 当 期 損 益 金 ( A + B + C )	△ 5,888,304
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	△33,182,829
(F) 解 約 差 損 益 金	3,642,581
(G) 追 加 信 託 差 損 益 金	△ 297,859
(H) 合 計 ( D + E + F + G )	△35,726,411
次 期 繰 越 損 益 金 ( H )	△35,726,411

※有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

※解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

※追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価格から元本を差し引いた差額分をいいます。

## ■ お知らせ

<約款変更について>

該当事項はございません。